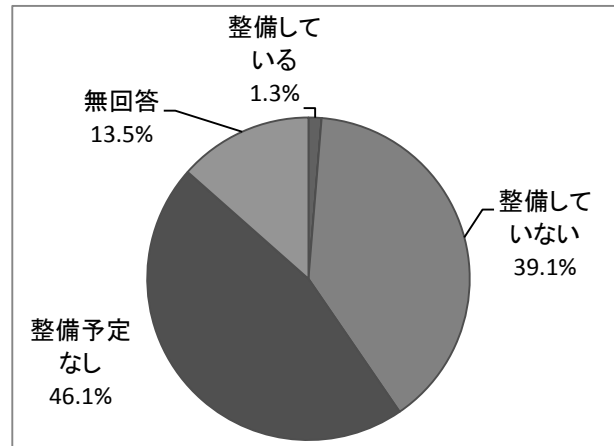


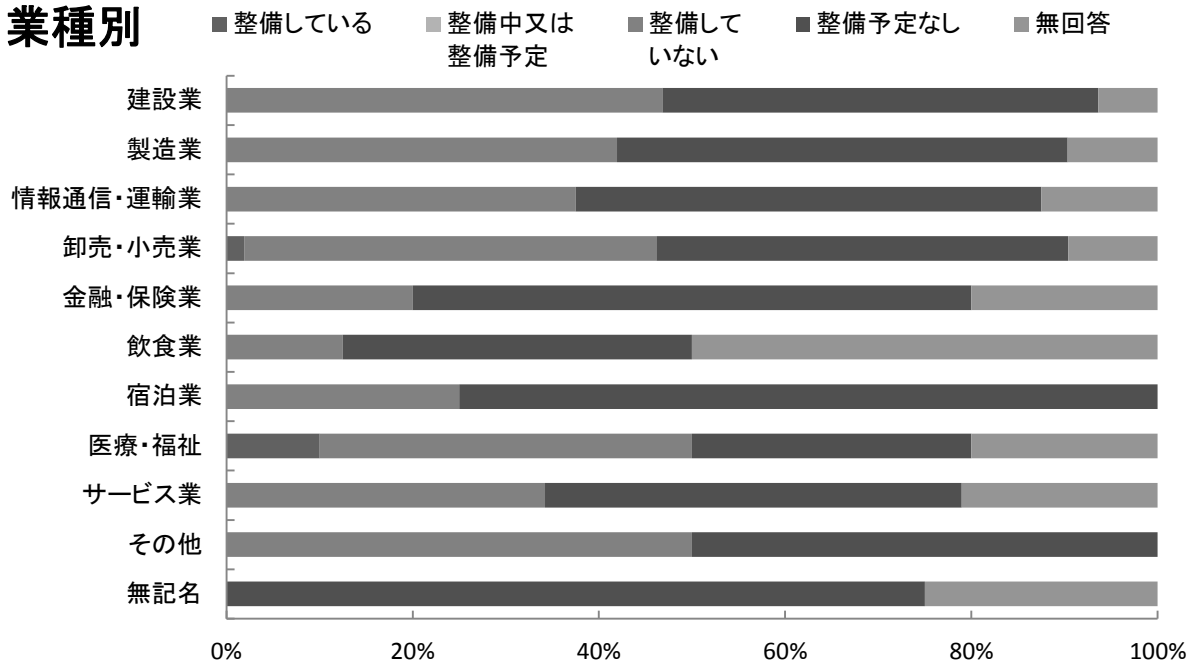
事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.3%（3社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「卸売・小売業」「医療・福祉」である。

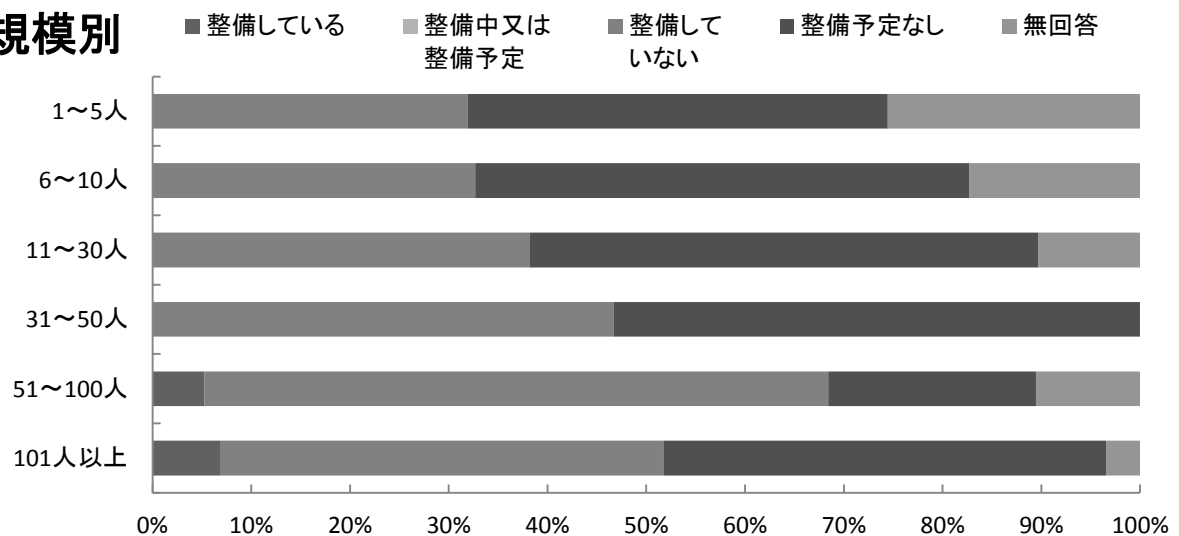
規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が51人以上の事業所である。



業種別



規模別



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
全 体	1.3%		39.1%	46.1%	13.5%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
全 体	3社		90社	106社	31社	230社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
建設業			46.8%	46.8%	6.4%
製造業			41.9%	48.4%	9.7%
情報通信・運輸業			37.5%	50.0%	12.5%
卸売・小売業	1.9%		44.2%	44.2%	9.6%
金融・保険業			20.0%	60.0%	20.0%
飲食業			12.5%	37.5%	50.0%
宿泊業			25.0%	75.0%	
医療・福祉	10.0%		40.0%	30.0%	20.0%
サービス業			34.2%	44.7%	21.1%
その他			50.0%	50.0%	
無記名				75.0%	25.0%

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
建設業			22社	22社	3社	47社
製造業			13社	15社	3社	31社
情報通信・運輸業			3社	4社	1社	8社
卸売・小売業	1社		23社	23社	5社	52社
金融・保険業			2社	6社	2社	10社
飲食業			1社	3社	4社	8社
宿泊業			1社	3社		4社
医療・福祉	2社		8社	6社	4社	20社
サービス業			13社	17社	8社	38社
その他			4社	4社		8社
無記名				3社	1社	4社
合 計	3社		90社	106社	31社	230社

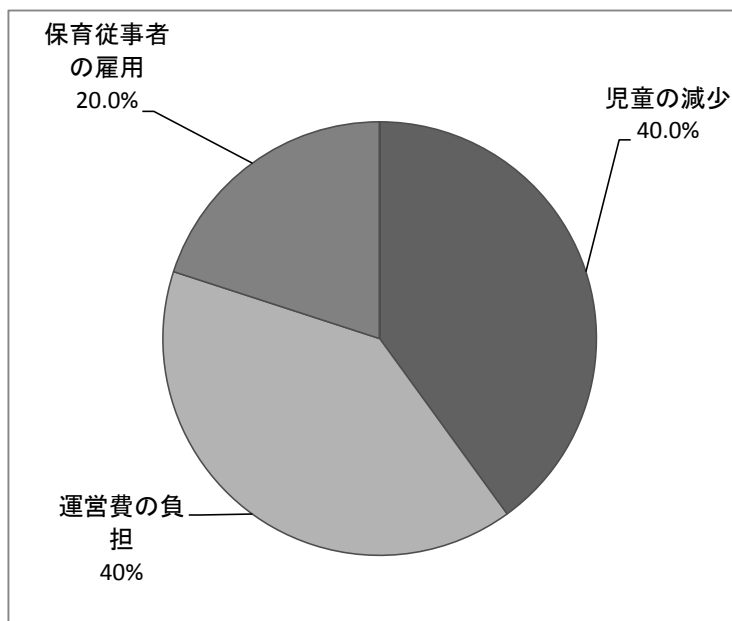
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
1～5人			31.9%	42.6%	25.5%
6～10人			32.7%	50.0%	17.3%
11～30人			38.2%	51.5%	10.3%
31～50人			46.7%	53.3%	
51～100人	5.3%		63.2%	21.1%	10.5%
101人以上	6.9%		44.8%	44.8%	3.4%

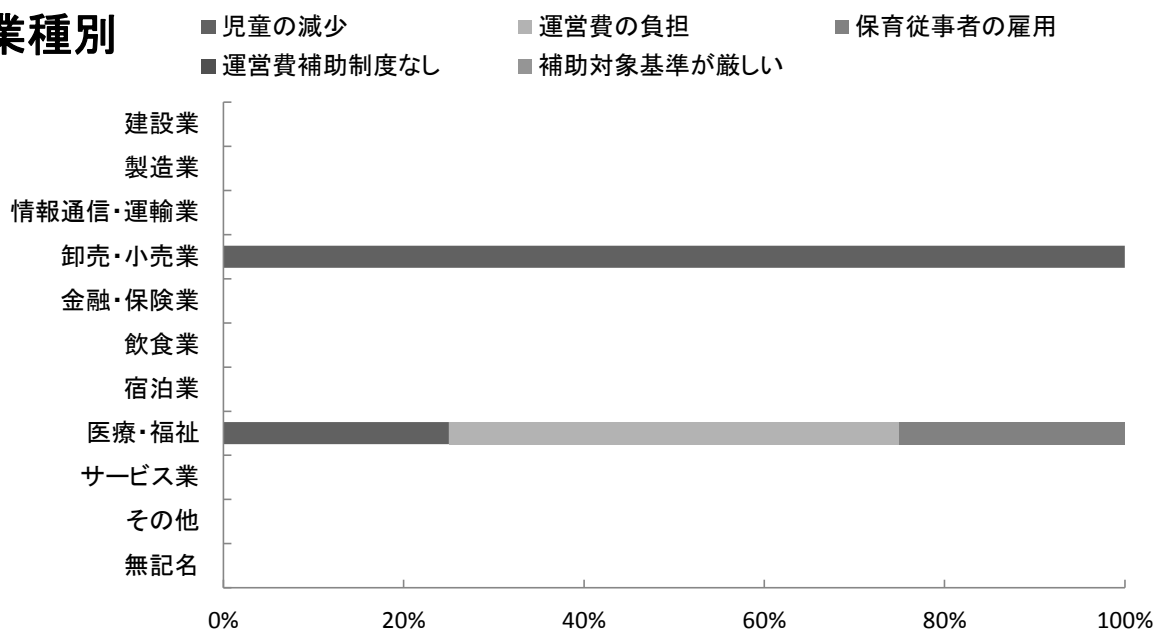
規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
1～5人			15社	20社	12社	47社
6～10人			17社	26社	9社	52社
11～30人			26社	35社	7社	68社
31～50人			7社	8社		15社
51～100人	1社		12社	4社	2社	19社
101人以上	2社		13社	13社	1社	29社
合 計	3社		90社	106社	31社	230社

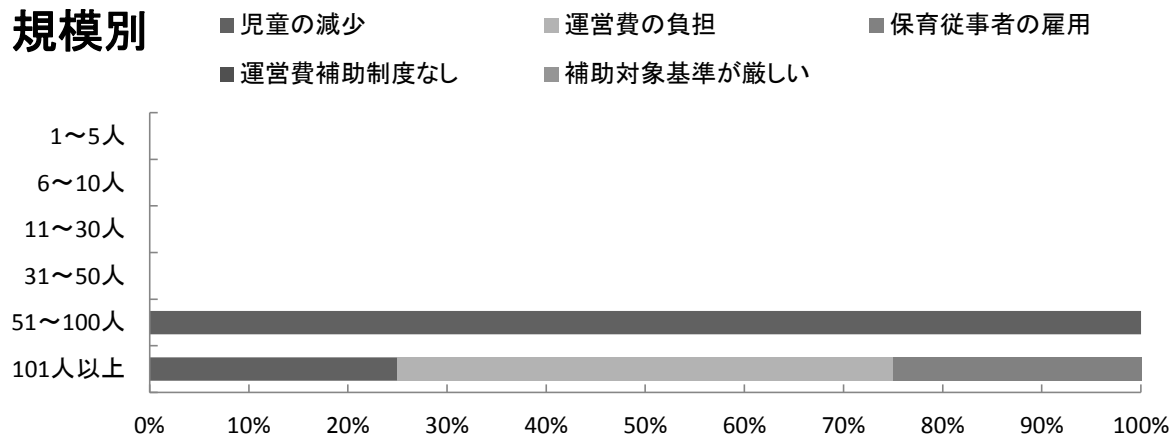
事業所内託児施設を運営している事業所において最も問題となっていることは、「児童の減少」「運営費の負担」「保育事業者の雇用」の3つである。



業種別



規模別



23-3 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合（％）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全 体	40.0%	40.0%	20.0%		

問題となっている要因の割合（社）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
全 体	2社	2社	1社			5社

業種別

問題となっている要因の割合（％）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	100.0%				
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	25.0%	50.0%	25.0%		
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合（社）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	1社					1社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社	2社	1社			4社
サービス業						
その他						
無記名						
合 計	2社	2社	1社			5社

規模別

問題となっている要因の割合（％）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人	100.0%				
101人以上	25.0%	50.0%	25.0%		

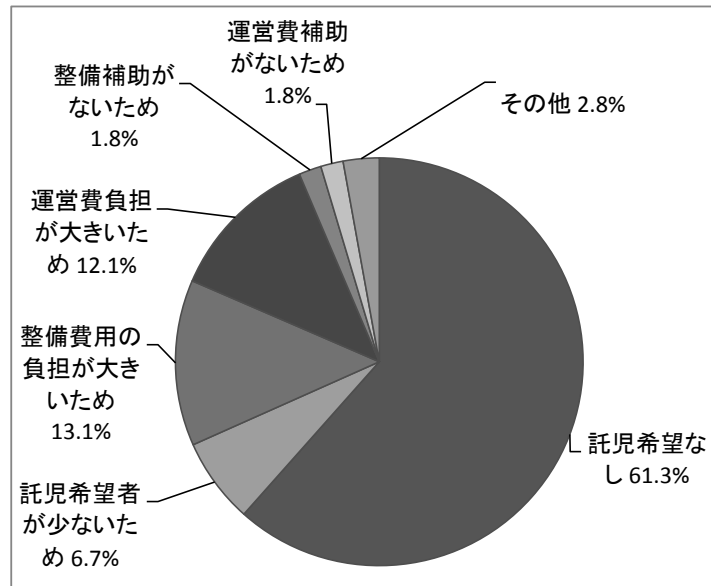
規模別

問題となっている要因の割合（社）

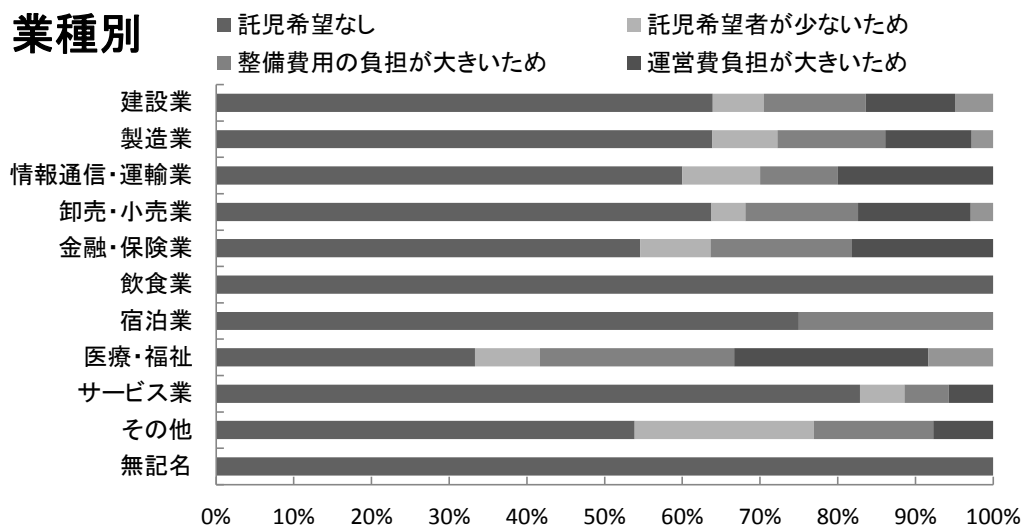
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
1～5人						
6～10人						
11～30人						
31～50人						
51～100人	1社					1社
101人以上	1社	2社	1社			4社
合 計	2社	2社	1社			5社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が61.3%で最も割合が高い。

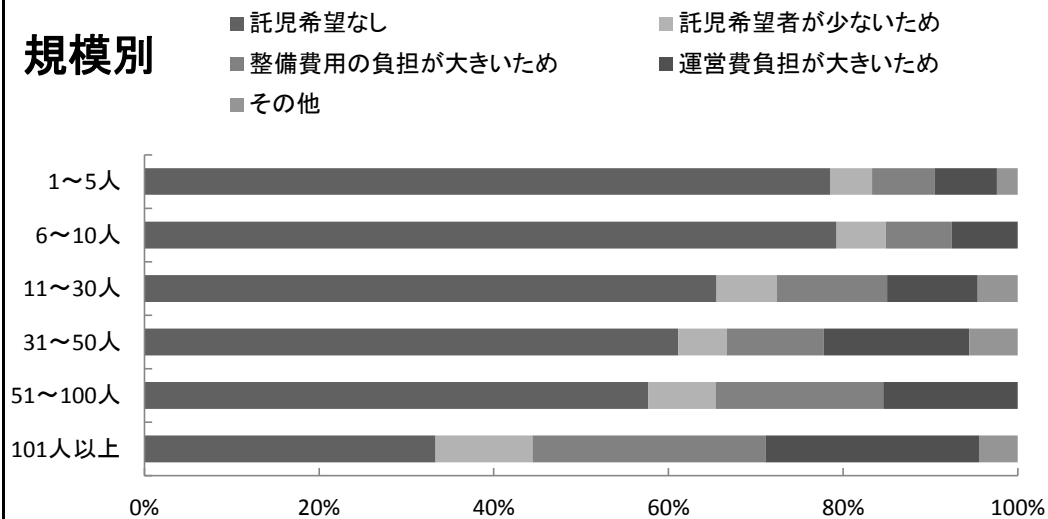
その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が29.1%である。



業種別



規模別



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
全 体	61.3%	6.7%	13.1%	12.1%	2.1%	1.8%	2.8%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
全 体	173社	19社	37社	34社	6社	5社	8社	282社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は196社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が196社ではなく282社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
建設業	63.9%	6.6%	13.1%	11.5%			4.9%
製造業	59.0%	7.7%	12.8%	10.3%	5.1%	2.6%	2.6%
情報通信・運輸業	60.0%	10.0%	10.0%	20.0%			
卸売・小売業	63.8%	4.3%	14.5%	14.5%			2.9%
金融・保険業	54.5%	9.1%	18.2%	18.2%			
飲食業	100.0%						
宿泊業	75.0%		25.0%				
医療・福祉	26.7%	6.7%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	6.7%
サービス業	82.9%	5.7%	5.7%	5.7%			
その他	46.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	
無記名	100.0%						

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
建設業	39社	4社	8社	7社			3社	61社
製造業	23社	3社	5社	4社	2社	1社	1社	39社
情報通信・運輸業	6社	1社	1社	2社				10社
卸売・小売業	44社	3社	10社	10社			2社	69社
金融・保険業	6社	1社	2社	2社				11社
飲食業	6社							6社
宿泊業	3社		1社					4社
医療・福祉	8社	2社	6社	6社	3社	3社	2社	30社
サービス業	29社	2社	2社	2社				35社
その他	7社	3社	2社	1社	1社	1社		15社
無記名	2社							2社
合 計	173社	19社	37社	34社	6社	5社	8社	282社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
1～5人	75.0%	4.5%	6.8%	6.8%	2.3%	2.3%	2.3%
6～10人	79.2%	5.7%	7.5%	7.5%			
11～30人	63.3%	6.7%	12.2%	10.0%	2.2%	1.1%	4.4%
31～50人	61.1%	5.6%	11.1%	16.7%			5.6%
51～100人	57.7%	7.7%	19.2%	15.4%			
101人以上	29.4%	9.8%	23.5%	21.6%	5.9%	5.9%	3.9%

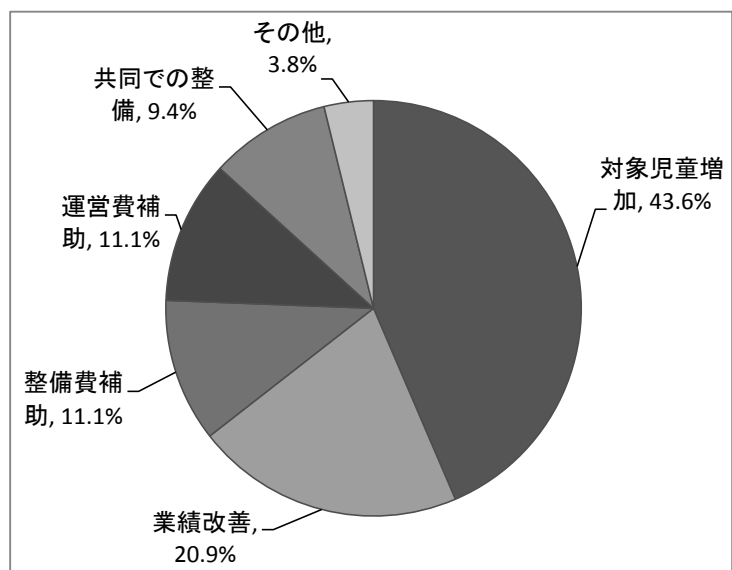
規模別

整備の予定のない理由の割合（社）

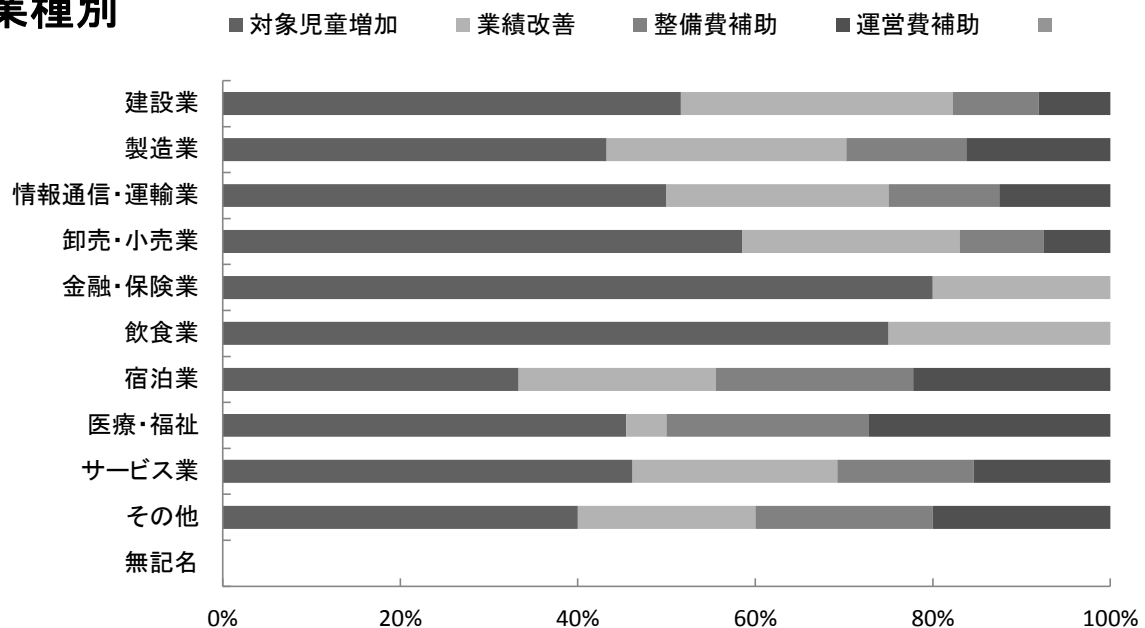
規模別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
1～5人	33社	2社	3社	3社	1社	1社	1社	44社
6～10人	42社	3社	4社	4社				53社
11～30人	57社	6社	11社	9社	2社	1社	4社	90社
31～50人	11社	1社	2社	3社			1社	18社
51～100人	15社	2社	5社	4社				26社
101人以上	15社	5社	12社	11社	3社	3社	2社	51社
合 計	173社	19社	37社	34社	6社	5社	8社	282社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、43.6%である。

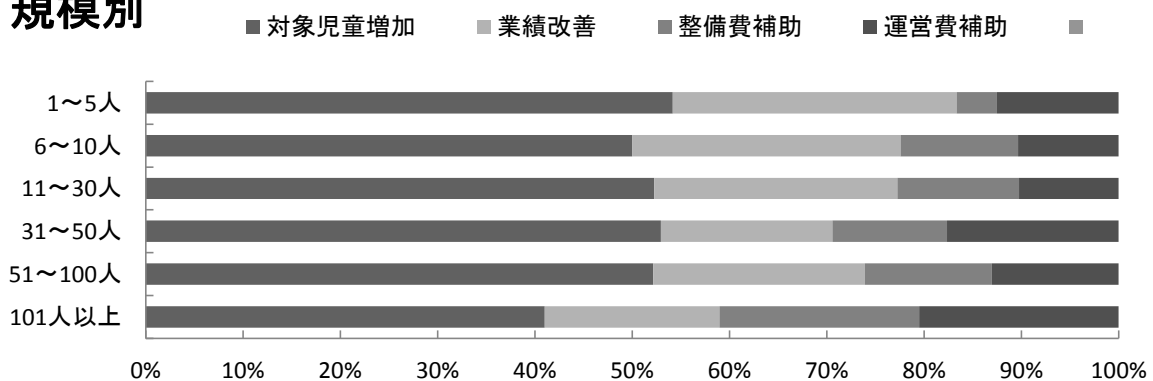
その他の条件としては「業績が改善すること」が20.9%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が11.1%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が11.1%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全 体	43.6%	20.9%	11.1%	11.1%	9.4%	3.8%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
全 体	125社	60社	32社	32社	27社	11社	287社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は196社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が196社ではなく287社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	45.7%	27.1%	8.6%	7.1%	8.6%	2.9%
製造業	37.2%	23.3%	11.6%	14.0%	11.6%	2.3%
情報通信・運輸業	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	
卸売・小売業	50.0%	21.0%	8.1%	6.5%	12.9%	1.6%
金融・保険業	44.4%	11.1%			22.2%	22.2%
飲食業	60.0%	20.0%				20.0%
宿泊業	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%		
医療・福祉	41.7%	4.2%	20.8%	25.0%	8.3%	
サービス業	40.9%	20.5%	13.6%	13.6%	6.8%	4.5%
その他	36.4%	18.2%	18.2%	18.2%		9.1%
無記名						100.0%

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
建設業	32社	19社	6社	5社	6社	2社	70社
製造業	16社	10社	5社	6社	5社	1社	43社
情報通信・運輸業	4社	2社	1社	1社	1社		9社
卸売・小売業	31社	13社	5社	4社	8社	1社	62社
金融・保険業	4社	1社			2社	2社	9社
飲食業	3社	1社				1社	5社
宿泊業	3社	2社	2社	2社			9社
医療・福祉	10社	1社	5社	6社	2社		24社
サービス業	18社	9社	6社	6社	3社	2社	44社
その他	4社	2社	2社	2社		1社	11社
無記名						1社	1社
合 計	125社	60社	32社	32社	27社	11社	287社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	38.2%	20.6%	2.9%	8.8%	17.6%	11.8%
6～10人	44.6%	24.6%	10.8%	9.2%	7.7%	3.1%
11～30人	46.5%	22.2%	11.1%	9.1%	9.1%	2.0%
31～50人	42.9%	14.3%	9.5%	14.3%	19.0%	
51～100人	50.0%	20.8%	12.5%	12.5%		4.2%
101人以上	36.4%	15.9%	18.2%	18.2%	6.8%	4.5%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
1～5人	13社	7社	1社	3社	6社	4社	34社
6～10人	29社	16社	7社	6社	5社	2社	65社
11～30人	46社	22社	11社	9社	9社	2社	99社
31～50人	9社	3社	2社	3社	4社		21社
51～100人	12社	5社	3社	3社		1社	24社
101人以上	16社	7社	8社	8社	3社	2社	44社
合 計	125社	60社	32社	32社	27社	11社	287社